

INTERIM BUSINESS REPORT 2008

第63期 中間報告書 2008.4.1~2008.9.30

Heart of Electronics

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
定時株主総会 6月
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
(お知らせ)
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
公告掲載新聞 日本経済新聞

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様：
お取引証券会社等
②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様：
特別口座を開設する下記口座管理機関
なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご

本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

記

- 口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
○同ご照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物送付先〕
〔電話照会先〕
○同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承願います。


- 平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年

12月30日(火曜日)までに値が付かない場合は返却させていただきます。)

- 平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等ご確認ください。

 高千穂電気株式会社

〒108-6325
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館25階

 PRINTED WITH SOYINK この中間報告書は、再生紙を使用しております。

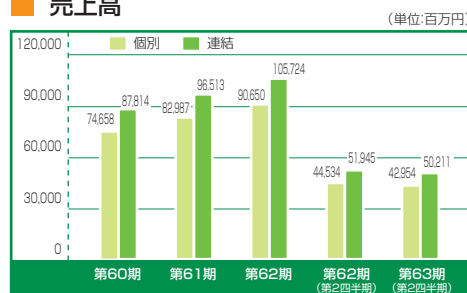
 高千穂電気株式会社

証券コード:2715

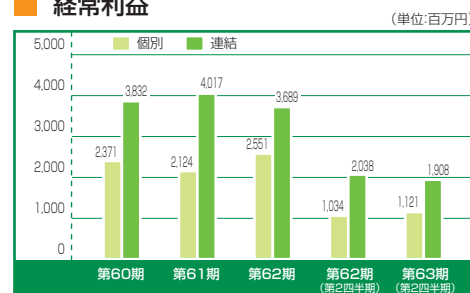
■ 主要な経営指標等の推移

科目	期別	第60期 (2005年度)	第61期 (2006年度)	第62期 (2007年度)	第62期 (第2四半期)	第63期 (第2四半期)
連 結						
売上高 (百万円)		87,814	96,513	105,724	51,945	50,211
営業利益 (百万円)		3,342	3,660	4,175	2,044	1,828
経常利益 (百万円)		3,832	4,017	3,689	2,038	1,908
四半期(当期)純利益 (百万円)		2,307	2,632	2,510	1,324	1,131
総資産額 (百万円)		42,229	46,504	49,249	51,387	50,309
純資産額 (百万円)		20,679	22,997	23,833	24,100	24,252
個 別						
売上高 (百万円)		74,658	82,987	90,650	44,534	42,954
営業利益 (百万円)		2,095	1,762	2,125	891	881
経常利益 (百万円)		2,371	2,124	2,551	1,034	1,121
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,243	1,256	1,778	574	647
総資産額 (百万円)		35,674	38,394	40,418	42,438	41,444
純資産額 (百万円)		16,666	17,220	17,653	17,349	17,509
中間(年間)配当金 (円)		31	36	41	20	20

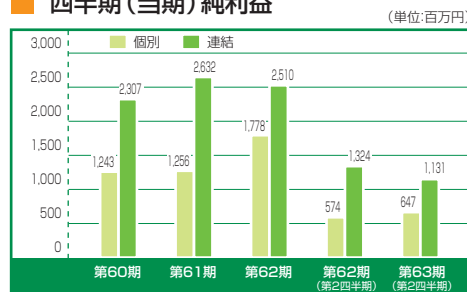
■ 売上高



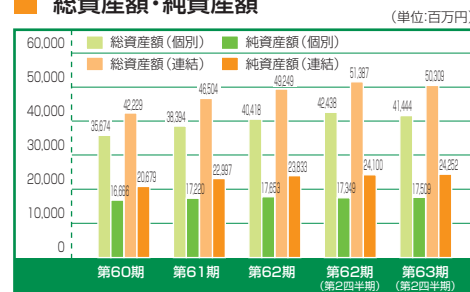
■ 経常利益



■ 四半期(当期)純利益



■ 総資産額・純資産額



代表取締役社長兼CEO

櫻井 恵

Sakurai Satoshi

市場の変化を的確に捉え、必要とされるサービスをタイムリーに提供し、効率的な経営を行うことで目標達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに2008年度第2四半期連結累計期間(2008年4月1日から2008年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたりまして、ひとことご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、原油等の原材料価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速による輸出環境の悪化、急激な為替変動により国内景気は停滞感が強まりました。このような状況のなか、当社グループでは、各種センサー部品やデジタル機器用成形品等の販売は増加いたしました。昨年好調でした携帯電話用配線材料の販売は低調に推移いたしました。

株主の皆様に対する利益配分といたしましては、従来ご案内させていただいておりましたとおり、当中間配当金を1株につき20円とすることに決定いたしました。

通期の見通しにつきましては、米国発の金融危機が世界中に広まり、世界経済の先行きは極めて不透明な状況が続くものと思われ。当社グループといたしましては、グループ間の連携を一層深め、役員および社員が一丸となってチームワークを発揮し、厳しい環境下での目標達成に向かって日々の事業活動に取り組んでまいりたいと存じます。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年12月

Contents

- 00 財務ハイライト
- 01 株主の皆様へ
- 02 What's 高千穂電気
- 04 営業の概況
- 06 連結貸借対照表
- 07 連結損益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
- 08 事業所一覧(国内・海外)
- 09 株式の状況
会社の概要
役員
株価チャート

What's 高千穂電気

Heart of Electronics

洗濯機は1907年、アメリカで発明され、国産第1号は1930年に販売されました。発売当時は電気洗濯機というだけで珍しく、憧れの製品でした。その後日本では高度経済成長期に普及し、現在では世帯普及率が非常に高く成熟した市場と位置付けられています。近年、国内においては、画期的な高機能化や高付加価値化をめざすなか、低消費電力や低環境負荷を謳った製品が注目を集めています。

このような背景から、当社グループは、洗濯機に静音対策用途等の部品材料を提供しております。

Close-up

ななめドラム式洗濯乾燥機

今回は、当社グループが部品材料を提供しております“ななめドラム式洗濯乾燥機”の製品説明をいたします。

1 各メーカーの動向および当社グループの対応

近年の白物家電は、環境にできるだけ優しい製品開発が行われています。消費者のニーズやライフスタイルの変化に合わせて節水・低騒音・省エネ化にこだわった付加価値が加えられ、ななめドラム式洗濯乾燥機の製品競争が各メーカーで起こっています。当社グループといたしましては、低騒音対策、省エネ対策用の部品材料を提供しております。

2 吸音材シート

ホースから聞こえる排水音については、ホースに吸音材シートを巻きつけることにより静音対策を図っています。この材質は、非ウレタン系であり、耐候性・耐薬品性に優れ、湿気にも強く加水分解せずリサイクル可能な部材であります。

他の用途としては、食器洗い乾燥機・掃除機等にも使用されています。

(注) 加水分解…化合物に水が作用して起こる分解反応。

3 振動・衝撃吸収ゴム

洗濯や乾燥時におけるボディーの振動・衝撃対策のために、洗濯機を支える脚に振動・衝撃吸収ゴムを取り付けて制振対策を図っています。この材質はNBR（ニトリルゴム）であり、耐油性・耐摩耗性・耐老化性および引裂度の点においても優れた部材であります。

他の用途としては、プリンター・コピー機等にも使用されています。

4 多機能操作パネル

操作表示部は、大きく、見やすい大型の液晶表示パネルを使用しております。予約機能表示・仕上り時刻設定・電気・水道代等のお知らせ機能を搭載し、操作性を向上させことによって省エネ対策を行っています。

Washing Machine

高千穂電気はお客様の個別仕様に合わせて企画、設計されたカスタマイズ品を提供いたします。



営業の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、原油等の原材料価格の上昇、米国に端を発する金融不安を背景とした世界経済の減速の影響を受け、企業収益、個人消費ともに弱含み、景気の停滞感が強まりました。

エレクトロニクス業界におきましては、フラットテレビの販売台数は堅調に推移いたしました。一方、電子部品等や半導体の生産、パソコン、白物家電の販売および重電の需要は、ほぼ前年同期並ながら勢いが見られず、また携帯電話の販売やその他通信機器の需要は、低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、各種センサー部品や各種デジタル機器用の成形品等の販売は増加いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.3%減の502億11百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことから、営業利益は前年同期比10.6%減の18億28百万円となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことおよび替差損を計上したことから、前年同期比6.4%減の19億8百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比14.6%減の11億31百万円となりました。

通期の見通し

国内の景気は、国際的な金融危機を背景とした米国経済の大幅な下振れリスクと、世界経済の減速の影響から、停滞感が広がり、調整色の強い状況が続くものと思われま。

国内のエレクトロニクス業界は、景気の減速、株式市場の低

迷および原材料高による物価上昇等の要因を背景とした個人消費の伸び悩みから、販売における数量および価格面で厳しい状況が続くものと考えられます。

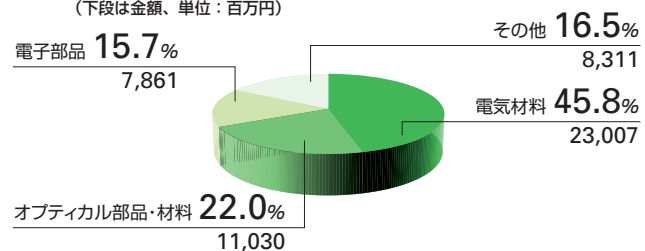
海外においても、世界経済悪化の影響で、中国を中心とした新興国市場でも、エレクトロニクス製品の販売は、弱含みで推移することが考えられます。ただし、世界経済が底割れするという最悪のシナリオを避けることができれば、一定の買い換え需要による製品の供給は続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、既存の営業拠点網を活用し、エレクトロニクスメーカー間の販売競争の激化による生産または販売体制の見直しの変化をいち早く捉え、新規商品提案と合わせそれに対応することで、下期は上期以上の拡販に努める所存であります。

以上を踏まえ、平成21年3月期通期の連結業績に関しましては、売上高を1,040億円と予想しております。利益面につきましては、営業利益40億円、経常利益41億50百万円、当期純利益26億円を見込んでおります。

商品品目別売上高構成比

(下段は金額、単位：百万円)

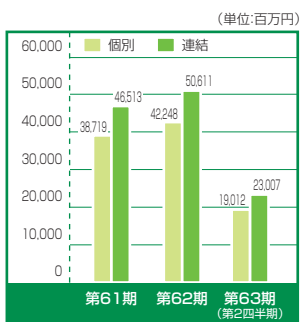
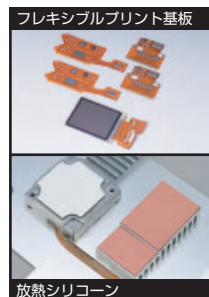


電気材料

携帯電話用等の配線材料の販売や、海外での絶縁材料の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.6%減の230億7百万円となりました。

■用途例

- フレキシブルプリント基板
- シリコン
- 高機能接着剤
- ACF (異方性導電フィルム)
- 放熱ゴム
- 絶縁工業テープ
- 放熱シリコン
- 等

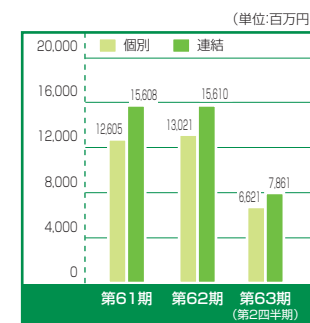
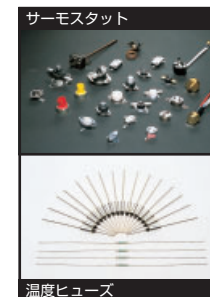


電子部品

家電用の電気部品の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比2.2%減の78億61百万円となりました。

■用途例

- コネクタ
- サーモスタット
- ノイズフィルター
- ハーネス
- 温度ヒューズ
- センサー
- サーマルソリューション
- 等

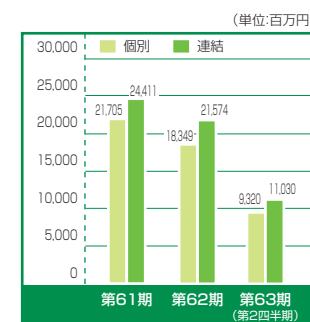
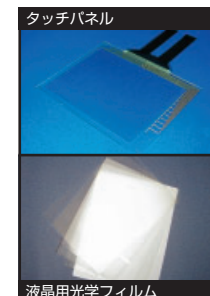


オプティカル部品・材料

ディスプレイ関連部材の販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期並の110億30百万円となりました。

■用途例

- 液晶用光学フィルム
- 液晶用バックライト
- ARコート板
- ロッドレンズ
- ペルチェ (電子冷却素子)
- 光データリンク
- タッチパネル
- 等

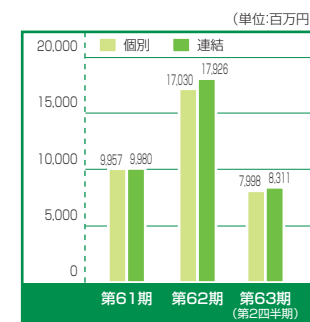
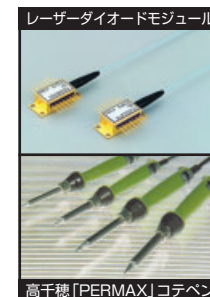


その他

液晶テレビ用の機構部品の販売が伸びました。その結果、売上高は前年同期比4.0%増の83億11百万円となりました。

■用途例

- 強化プラスチック (FRP) 成形品
- ケーブルアクセサリ
- フィルター
- セラミック
- 研磨剤
- はんだゴテ (コテペン)
- ロゴパッチ
- レーザーダイオードモジュール
- 等



■ 連結貸借対照表 (要旨) : Consolidated balance sheets (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当第2四半期連結会計期間末 (2008.9.30)	前第2四半期連結会計期間末 (2007.9.30)	前連結会計年度 (2008.3.31)
(資産の部)	(Assets)			
流動資産	Current assets	43,624	44,445	41,872
固定資産	Fixed assets	6,684	6,941	7,376
有形固定資産	Tangible fixed assets	3,266	3,093	3,090
無形固定資産	Intangible fixed assets	152	126	161
投資その他の資産	Investments and other assets	3,266	3,722	4,125
資産合計	Total assets	50,309	51,387	49,249
(負債の部)	(Liabilities)			
流動負債	Current liabilities	25,699	26,955	25,064
固定負債	Fixed liabilities	358	331	352
負債合計	Total liabilities	26,057	27,287	25,416
(純資産の部)	(Net assets)			
株主資本	Shareholders' equity	24,388	23,571	24,038
評価・換算差額等	Valuation and translation of adjustments	△ 380	256	△ 468
少数株主持分	Minority interests	244	272	263
純資産合計	Total net assets	24,252	24,100	23,833
負債純資産合計	Total liabilities and net assets	50,309	51,387	49,249

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

Point 1

期末近くに急激な為替変動がありました。為替管理を強化することにより為替差損の圧縮が図られ、前第2四半期連結累計期間に比べ営業外収支が好転いたしました。

Point 2

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得（392百円）を実施しました。

当冊子の表記について

当連結会計年度から導入された「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」では、当四半期連結財務諸表と前年四半期財務諸表の作成基準や用語表現が異なります。これにともない本書では、前年比較に関する情報は参考データとして掲載しています。また、収益関連数値については期初からの「累計値」を用いています。

■ 連結損益計算書 (要旨) : Consolidated statements of income (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当第2四半期連結累計期間 (2008.4.1~2008.9.30)	前第2四半期連結累計期間 (2007.4.1~2007.9.30)	前連結会計年度 (2007.4.1~2008.3.31)
売上高	Net sales	50,211	51,945	105,724
売上原価	Cost of sales	44,889	46,327	94,635
売上総利益	Gross profit	5,322	5,618	11,088
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	3,494	3,574	6,913
営業利益	Operating income	1,828	2,044	4,175
営業外収益	Non operating income	187	151	348
受取利息	Interest income	49	41	117
受取配当金	Dividend income	10	4	9
その他	Other non operating income	127	104	221
営業外費用	Non operating expenses	108	157	835
支払利息	Interest expense	1	8	13
その他	Other non operating expenses	106	148	821
経常利益	Ordinary profit	1,908	2,038	3,689
特別損失	Extraordinary losses	146	—	—
税金等調整前四半期(当期)純利益	Net income before taxes	1,761	2,038	3,689
法人税、住民税及び事業税	Corporate, inhabitant and enterprise taxes-current	646	826	1,065
法人税等調整額	Deferred taxes	—	△ 145	80
少数株主利益	Minority interests in net income	△ 16	32	32
四半期(当期)純利益	Net income	1,131	1,324	2,510

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

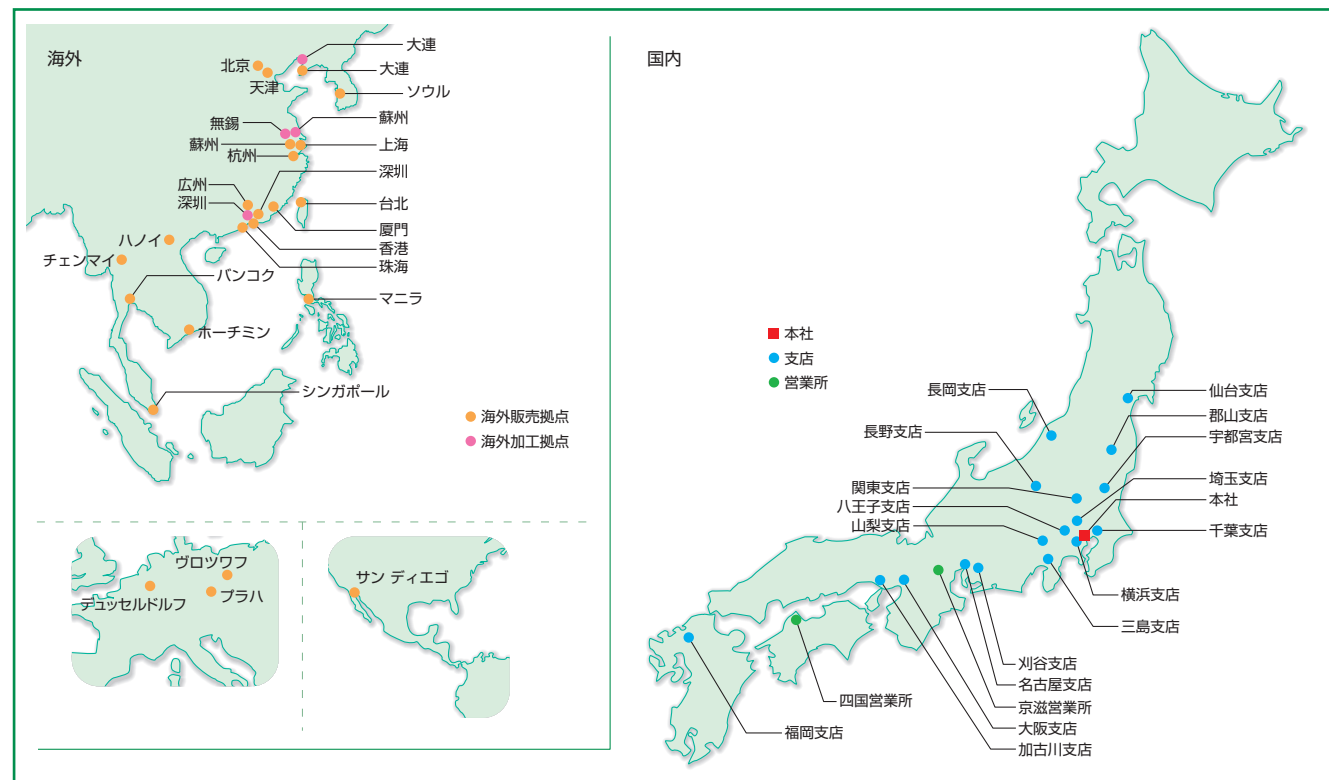
■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) : Consolidated statements of cash flows (Summary)

(百万円/¥ millions)

区分	期別	当第2四半期連結累計期間 (2008.4.1~2008.9.30)	前第2四半期連結累計期間 (2007.4.1~2007.9.30)	前連結会計年度 (2007.4.1~2008.3.31)
営業活動による キャッシュ・フロー	Cash flows from operating activities	3,519	2,497	3,994
投資活動による キャッシュ・フロー	Cash flows from investing activities	489	△ 260	△ 1,346
財務活動による キャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities	△ 885	△ 465	△ 1,218
現金及び現金同等物に係る 換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	△ 49	65	△ 285
現金及び現金同等物の 増減額	Net change in cash and cash equivalents	3,074	1,837	1,143
現金及び現金同等物の 期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of the term	5,684	4,540	4,540
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	Cash and cash equivalents at end of the term	8,759	6,377	5,684

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

■ 事業所一覧 (国内・海外) (2008年9月30日現在)



- 国内(支店) 大阪支店 吹田市垂水町3-22-28
- 名古屋支店 名古屋市南区千電通5-19-1
- 三島支店 三島市寿町7-22
- 八王子支店 八王子市大和田町2-14-6
- 関東支店 熊谷市銀座1-123
- 仙台支店 仙台市若林区大和町2-14-23
- 宇都宮支店 宇都宮市大通り1-4-22
- 長野支店 上田市住吉377-4
- 長岡支店 長岡市新産3-5-1
- 加古川支店 加古川市米田町船頭478-11
- 山梨支店 笛吹市石和町広瀬1515-14
- 横浜支店 横浜市港北区新羽町168

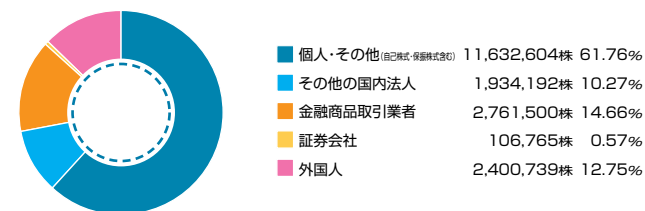
- 国内(支店) 福岡支店 大野城市御笠川2-11-3
- 千葉支店 松戸市大金平2-113
- 郡山支店 郡山市鶴見坦3-1-18
- 埼玉支店 川越市仙波町2-8-18
- 刈谷支店 刈谷市手中町3-303
- 国内(営業所) 四国営業所・京滋営業所
- 海外販売拠点 シンガポール・マニラ・バンコク・チェンマイ・香港・深圳・広州・珠海・廈門・上海・蘇州・杭州・天津・北京・大連・台北・ソウル・ホーチミン・ハノイ・サンディエゴ・ブラハ・デュッセルドルフ・ヴロツワフ
- 海外加工拠点 大連・蘇州・深圳・無錫

■ 株式の状況 (2008年9月30日現在)

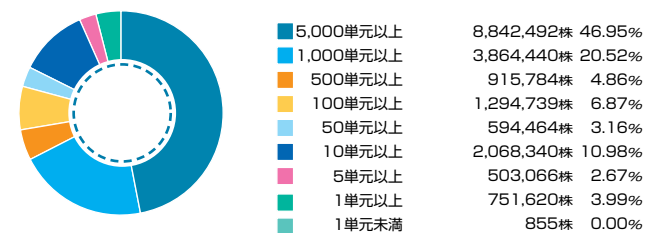
- 発行可能株式総数 59,000,000株
- 発行済株式の総数 18,835,800株
- 株主総数 6,489名
- 議決権総数 182,342個
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
櫻井 恵	2,035,808 (株)	10.80 (%)
株式会社エスプランニング	1,812,592	9.62
高千穂電気社員持株会	1,620,392	8.60
ビービーエイチフォーフィデリティ ロープライスストックファンド	860,000	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	699,000	3.71
竹田 和平	610,000	3.23
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	604,700	3.21
高千穂電気株式会社	600,045	3.18
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	372,200	1.97
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505025	325,500	1.72

■ 所有者別分布状況



■ 所有数別分布状況



■ 会社の概要 (2008年9月30日現在)

商号 高千穂電気株式会社
TAKACHIHO ELECTRIC CO.,LTD.
本社 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館25階
<http://www.takachiho.co.jp/>
設立 1947年(昭和22年)4月
資本金 2,142,369,800円
社員数 303名(男175名、女128名)

■ 役員 (2008年9月30日現在)

代表取締役社長 櫻井 恵 (CEO) 常務執行役員 千田 菊雄
代表取締役副社長 権藤 慎司 (COO) 常務執行役員 井上 憲友
取締役副社長 磯上 篤生 (CFO) 常務執行役員 大友 博
取締役専務執行役員 八木 賢 常務執行役員 桜井 孝郎
取締役常務執行役員 加藤 潤 執行役員 木下 富士男
常勤監査役 平賀 幸一 執行役員 森川 雅志
監査役 水上 洋 執行役員 鈴木 信夫
監査役 関 聡介

■ 株価チャート (月足)

